

(参考資料)

## 海外事業活動基本調査と海外現地法人四半期調査の比較

### ○海外事業活動基本調査

構造調査（年次調査）
日本企業の現地法人を広く調査対象とする。
「日本企業」 －金融業、保険業及び不動産業を除く。
「現地法人」 －出資比率 10%以上 ・日本側出資比率 10%以上の海外子会社。 ・日本側出資比率 50%超の海外子会社が 50%超の出資を行っている海外孫会社。

### ○海外現地法人四半期調査

動態調査（四半期別調査）
一定の規模の日本企業が有する、一定の業種・規模・出資比率の現地法人を調査対象とする。
「日本企業」 －金融・保険業及び不動産業を除く。 －資本金 1 億円以上、従業員 50 人以上。
「現地法人」 －出資比率 50%以上。 －従業員数 50 人以上。 －製造業。

### ○今回の対象時期

平成 23 年度 (2011 年度) 実績
-----------------------

平成 24 年 (2012 年)			平成 25 年 (2013 年)	
4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 (実績)	1-3 月期 (現状 D1)	4-6 月期 (先行 D1)

### ○調査対象企業のイメージ（売上高ベースの相関関係）

